

2015年9月16日

各 位

一般社団法人 全国労働金庫協会

## 全国 13 労働金庫の 2014 年度決算概況について

全国 13 労働金庫の 2014 年度(平成 26 年度)決算概況をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします(以下の計数は特に断りのない限り、全国 13 労働金庫の合計値・平均値です)。

記

### 特徴点(要旨)

2014 年度の当期純利益は、対前年度比 32 億円増加(11.57%増)し、316 億円となりました(以下、増減は前年度との比較)。金庫別の状況では全金庫が黒字を確保しております。

業容(2015 年 3 月末残高)は、預金(譲渡性預金を含む。)が 3,400 億円増加(1.88%増)の 18 兆 3,542 億円、貸出金が 193 億円増加(0.16%増)の 11 兆 8,736 億円となりました。自己資本比率は 0.09 ポイント上昇して 11.42%(加重平均)となりました。

(注 1) 会計年度：2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日、計数は単体ベースのものです。

(注 2) 本文中の各表は添付資料をご参照ください。

### (1) 損益の状況 (表 1)

貸出金利回の低下による貸出金利息の減少等により業務収益が落ち込んだことで、業務粗利益(注)は 76 億円減少(3.17%減)しました。しかしながら、前期決算における業態新オンラインシステム移行(2014 年 1 月稼働)に伴う諸経費が剥落したことで、当期の経費は 127 億円減少(6.34%減)し、これにより業務純益は 50 億円増加(13.40%増)の 431 億円となりました。

(注) 業務粗利益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額+経費

(2) リスク管理債権等 (表2-1) (表2-2)

① リスク管理債権額

2015年3月末における全国労金のリスク管理債権の総額(注)は58億円減少(6.56%減)して833億円となりました。

貸出金に占める割合(リスク管理債権比率)は0.05ポイント改善して0.70%となりました。

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計額

② 金融再生法に基づく開示債権額

2015年3月末における金融再生法に基づく開示債権額(貸出金以外の与信も対象)(注)は63億円減少(6.74%減)して870億円となりました。

与信総額に占める割合は0.06ポイント改善して0.73%となりました。

(注) 破綻更生債権、危険債権および要管理債権の合計額

(3) 主要利回等 (表3)

経費率(分子:経費、分母:預金平残(譲渡性預金を含む))は経費の減少と預金平残の増加により前年度比0.08ポイント低下して1.03%となりました。

貸出金利回は1.77%(0.07ポイント低下)、預金利回は0.09%(0.02ポイント低下)と貸出金と預金の利回り差は前期と比べて縮小しましたが、経費率の低下により預金貸出金利鞘(貸出金利回-(預金利回+経費率))は0.03ポイント拡大して0.65%となりました。

総資金利鞘(資金運用利回と資金調達原価率との差)は0.04ポイント拡大して0.26%となりました。

(4) 預金の状況 (表4)

預金残高(譲渡性預金を含む。以下同じ。)は3,400億円増加して18兆3,542億円となりました。増加率は1.88%増であり、前年度(1.50%)を0.38ポイント上回りました。

流動性預金は1,577億円増加(前年度は1,634億円増加)、率では3.28%増(同3.52%増)となりました。定期性預金(譲渡性預金を含む)は1,823億円増加(同1,029億円増加)、率では1.38%増(同0.78%増)となりました。

なお、預金に国債及び投資信託を加えた預かり資産の取扱残高は18兆5,709億円です。

(5) 貸出金の状況 (表4)

貸出金残高は前年度比193億円増加して11兆8,736億円となりました。増加率は0.16%であり、前年度(2.05%)を1.89ポイント下回りました。

住宅ローンは475億円増加(0.45%増)して10兆4,151億円となりました。また、生活資金融資は132億円減少(1.09%減)して1兆1,957億円となりました。

預貸率は貸出金(分子)の増加率が預金(分母)の増加率を下回ったため1.11ポイント低下し、64.69%となりました。

(6) 自己資本比率

2014年度末の全国労金の自己資本比率(単体)は、全金庫の加重平均で前年度より0.09ポイント上昇して11.42%(前年度11.33%)となりました。

金庫別の状況では、10%を上回る金庫は11金庫、最も高い金庫は19.55%、最も低い金庫は9.17%であり、全ての金庫が自己資本比率規制で国内基準に求められる4%を上回っています。

以上

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 全国労働金庫協会

経営企画部 くりた 栗田・こぶね 小船・さかもと 坂本

電話 03-3295-6735

【添付資料】全国労働金庫の2014年度決算概況表

## 全国労働金庫の2014年度決算概況表

## 1. 損益の状況

(表1) 損益の状況

(単位:億円、%)

	2014年度	2013年度	増減額	増減率
経常収益	2,945	3,094	△ 148	△ 4.81
業務収益	2,905	3,019	△ 114	△ 3.79
資金運用収益	2,676	2,755	△ 78	△ 2.85
(うち貸出金利息)	2,100	2,166	△ 65	△ 3.03
(うち預け金利息)	244	292	△ 48	△ 16.49
(うち有価証券利息配当金)	234	217	16	7.76
役務取引等収益	106	103	2	2.21
その他業務収益	122	160	△ 38	△ 23.83
(うち国債等債券売却益)	49	92	△ 42	△ 45.91
(うち国債等債券償還益)	2	3	△ 1	△ 34.18
臨時収益	40	74	△ 34	△ 45.67
(うち貸倒引当金戻入益)	14	26	△ 11	△ 44.35
経常費用	2,499	2,679	△ 179	△ 6.71
業務費用	2,473	2,639	△ 165	△ 6.27
資金調達費用	206	230	△ 23	△ 10.07
(うち預金利息(含譲渡性))	181	206	△ 24	△ 11.98
役務取引等費用	360	349	11	3.25
その他業務費用	16	43	△ 26	△ 61.72
(うち国債等債券売却損)	8	31	△ 22	△ 71.89
(うち国債等債券償還損)	2	0	2	1254.27
(うち国債等債券償却)	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	0	0	0	8473.34
経費	1,888	2,016	△ 127	△ 6.34
臨時費用	25	39	△ 14	△ 35.74
経常利益	446	415	30	7.45
業務純益	431	380	50	13.40
コア業務純益	391	317	74	23.44
特別利益	11	3	7	208.75
特別損失	22	25	△ 3	△ 11.96
うち減損損失	18	18	△ 0	△ 0.26
税引前当期純利益	435	393	41	10.65
法人税、住民税及び事業税	111	108	3	3.39
法人税等調整額	7	1	5	334.46
当期純利益	316	283	32	11.57

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

## 2. リスク管理債権等

(表2-1) リスク管理債権額の状況

(単位:億円、%、ポイント)

	残 高		前年度比	
	2015年3月末	2014年3月末	増減額	増減率
破綻先債権	42	42	0	0.54
延滞債権	723	775	△ 52	△ 6.80
3カ月以上延滞債権	49	56	△ 6	△ 11.66
貸出条件緩和債権	17	17	0	3.64
合 計	833	891	△ 58	△ 6.56
(貸出金総額に占める割合)	0.70	0.75	△ 0.05	—

(注) 労働金庫連合会分を含むリスク管理債権額は833億円(2014年3月末は891億円)、貸出金に占める割合は0.69%(2014年3月末は0.72%)です。

(注) 増減額、増減率及び割合は百万円単位の金額を用いて計算しています。

(表2-2) 金融再生法に基づく開示債権額の状況

(単位:億円、%、ポイント)

	残 高		前年度比	
	2015年3月末	2014年3月末	増減額	増減率
破産更生債権	193	200	△ 7	△ 3.64
危険債権	610	659	△ 49	△ 7.54
要管理債権	67	73	△ 5	△ 8.06
小 計	870	933	△ 63	△ 6.74
正常債権	118,108	117,881	227	0.19
合 計	118,978	118,814	164	0.13
(与信総額に占める割合)	0.73	0.79	△ 0.06	—

(注) 労働金庫連合会分を含む金融再生法に基づく開示債権額は870億円(2014年3月末は933億円)、与信総額に占める当該開示債権額の割合は0.72%(2014年3月末は0.76%)です。

(注) 増減額、増減率及び割合は百万円単位の金額を用いて計算しています。

### 3. 主要利回等

(表3) 利回・利鞘等の状況

(単位: %、ポイント)

	2014年度	2013年度	増減
預け金利回	0.47	0.56	△ 0.09
有価証券利回	1.13	1.23	△ 0.10
貸出金利回	1.77	1.84	△ 0.07
資金運用利回	1.39	1.45	△ 0.06
預金利回	0.09	0.11	△ 0.02
経費率 (※1)	1.03	1.11	△ 0.08
資金調達利回	0.11	0.12	△ 0.01
預金原価率	1.12	1.22	△ 0.10
預金貸出金利鞘	0.65	0.62	0.03
資金調達原価率 (※2)	1.13	1.23	△ 0.10
総資金利鞘	0.26	0.22	0.04
OHR (※3)	82.83	86.41	△ 3.58
ROA (※4)	0.22	0.20	0.02
コア業務純益ROA (※5)	0.19	0.16	0.03
修正コア業務純益ROA (※6)	0.19	0.16	0.03
預貸率(期末)	64.69	65.80	△ 1.11
預貸率(平残)	64.61	64.94	△ 0.33
自己資本比率	11.42	11.33	0.09

(※1) 分子: 経費、分母: 預金[平残](譲渡性預金を含む)

(※2) 分子: 資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用) + 経費、分母: 資金調達勘定計[平残]

(※3) 分子: 経費、分母: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費 - 国債等債券損益

(※4) 分子: 税引前当期純利益、分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

(※5) 分子: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

(※6) 分子: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - (国債等債券損益 + 子会社配当)

分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

(注) 利回・利鞘等は千円単位の金額を用いて計算しています。

#### 4. 預貸金等の状況

(表4) 預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	2015年3月末	2014年3月末	増減額	増減率
預金 (譲渡性預金を含む)	183,542	180,142	3,400	1.88
うち流動性	49,628	48,051	1,577	3.28
うち定期性 (譲渡性預金を含む)	133,913	132,090	1,823	1.38
うち譲渡性預金	5,027	4,620	406	8.80
貸出金	118,736	118,542	193	0.16

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

#### 5. 役職員数等

	2015年3月末	2014年3月末	増減
常勤役職員数(人)	10,780	10,935	△ 155
うち常勤役員	114	113	1

## 6. 全国13労働金庫の本店所在地と営業エリア

金庫名	本店所在地	電話番号	店舗数 (全国計640)	営業エリア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	36	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	79	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	149	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	0120-191-880	27	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-606-150	23	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	27	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	31	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	42	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	66	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	39	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	27	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	82	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-861-1196	12	沖縄県

(注) 店舗数は2015年3月末現在